

令和4年度 事務事業《事後》評価 改善事業一覧表

評価No	担当課	R4年度事務事業評価対象事業名	実施目的	具体的方法	一次評価	一次評価コメント	二次評価	二次評価コメント	改善案
27	企画調整課	行政評価事業	個々の事業について、一定の基準をもって評価し、その結果を改革・改善につなげ、より効率的な行政運営を目指し、市民サービスの向上を図ります。	各事業の対象、手段、意図、投入コストについて、妥当性、有効性、効率性、公平性の4つの観点から評価し、事業の課題や今後の方針を示します。	一部改善	今年度から本事業は事務管理課から移管され、総合計画の進行管理における「検証」及び「計画」の一体管理により、連携の強化を図ることができた。今後は新財務会計システムとの連携を図り、更なる強化を目指すことが望ましい。	一部改善	総合計画に基づく各事業を推進するうえで、その事後評価手法として重要な位置づけであり、今後の施策を推進する上で欠かせない事業である。引き続き、評価を行う各所属への事務の負担軽減等を含め、効率的な実施に向け調査研究を進める。	総合計画実施計画の事業名と予算科目の事業名の不一致が課題となっている。進行管理の更なる強化と各所属における事務の負担軽減を図るため、令和6年度予算からの新財務会計システムの更新に合わせ、実施計画の事業と予算科目の事業をデータ連携させ、行政評価シートのシステム化を目指す。新財務会計システムの担当課である財政課と連携し調査研究を進める。
135	障害福祉課	指定管理施設管理運営事業	在宅生活を送る障害者などに対し、日中活動の場を提供し、地域社会で自立した日常生活を営めるよう、就労機会と社会適応訓練の場及び生活動作の支援を提供します。	指定管理者による、福祉作業所及び重度心身障害者デイサービス並びに障害者就労・自立支援施設の管理運営を行います。	一部改善	個別施設計画において、大規模改修や建替えを予定している施設も多くある中、現在、障害福祉サービスについては、民間事業者が提供するサービスが支援の中心となっている状況を踏まえ、事業の改善が必要と考えられる。	一部改善	施設利用者の個別の事情も勘案しその動向を注視しながら、今後、個別施設計画等に反映させて統廃合を行う必要がある。	老朽化対策、費用対効果だけでなく、施設利用者の個別の事情も勘案しその動向を注視しながら、今後、個別施設計画等に反映させて統廃合を行っていく。
138	障害福祉課	相談支援事業	障害者などからの相談に応じ、必要な情報提供や、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者などが自立した日常生活又は社会生活を営めるように支援します。	常勤の相談支援専門員が配置されている指定特定相談支援事業者又は指定一般相談支援事業者へ業務の一部を委託し、各種相談に適切に対応できる体制を構築します。	一部改善	障害福祉に関するサービスの提供にあたり、根幹を為す相談支援事業の更なる機能強化のために人的資源の充実、専門性の向上、他の福祉分野との連携・協力はもとより、組織横断的な大胆な発想での改善の必要がある。	一部改善	対応すべき相談は増加するものと考えられ、相談支援事業の重要性は今後も高まるものと考えられるので、改善が必要である。	今日的課題の医療的ケア児や障害に起因する貧困に関する相談に対応できるよう支援体制の充実を図っていく。
140	障害福祉課	障害者センター管理運営事業	障害者などに対し、自立及び社会参加のための総合的な支援を実施し、活動や交流の促進を図ります。	活動の場の提供や、障害者福祉団体の支援などを行います。	一部改善	障害者等の活動の場としての施設利用については、ポストコロナの時代にあつては変革が求められる。貸館業務の機能を維持した中で、併設する障害者基幹相談支援センターの有する相談機能の充実を図る改善が必要である。	一部改善	障害者の自立や社会参加のための総合的な支援、また、障害者の活動や交流の拠点であり、貸館業務の機能を維持した中で、併設する障害者基幹相談支援センターの有する相談機能の充実を図る改善が必要である。	貸出スペースの有効活用を図り、障害者相談支援体制の強化につながるような施策を実施する。
166	商工労働課	消費生活センター機能強化事業	市民の消費生活に関する相談や苦情を広く受け付け、市民生活の安定と向上を図ります。	ライフステージや環境・状況に応じた出前講座や講演会、イベント等を開催するとともに、市広報や市ホームページ、啓発資料による情報提供を行います。また、消費生活に関する資料の展示・貸出しを行い、学習機会の提供を行います。	一部改善	消費者、特に判断力の乏しい高齢者や経験の浅い若者たちが、被害にあわないように引き続き啓発を強化する必要がある。消費者保護のため消費生活センター機能を強化していく必要がある。	一部改善	特に消費者弱者に対して消費者被害を未然に防ぐため、消費生活センターの機能強化が必要であり、引き続き注意喚起等が必要である。	高齢者については、広報やチラシ、イベントや出前講座等で啓発をより強化し、成年年齢引き下げに伴い、小中学生や高校生、大学生への消費者教育を動画の配信や出前講座、出前授業等で教育機関と連携しながら注意喚起、啓発を強化する。イベントや講座等の参加者だけでなく、その先にいる家族や友人へも注意喚起等ができるような啓発を行う。
167	商工労働課	消費生活相談事業	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を図るため、消費生活に関する苦情や問合せに対し、助言やあつせんを行い、被害の未然防止と被害回復を図ります。	高度情報化に伴い多様化・複雑化した消費者トラブルに適切に対応するため、職員の能力向上を図ります。また、高齢者などの消費者に対し、県や関係機関・関係課との連携を図ります。	一部改善	消費者トラブルは複雑化・多様化しており、誰もが被害にあう可能性がある。判断力の乏しい高齢者や障がい者等が被害にあうケースが後を絶たない。消費者への被害の未然防止と損害救済に対応するため、相談体制の充実と相談員の実務技能の向上が必要である。	一部改善	誰もが消費者被害にあう可能性があり、特に消費者弱者が被害にあう場合が多く見られる。消費者の被害防止と被害回復のため、相談体制の充実が必要であり、多様化する消費者トラブルに対応するため相談員の実務技能の向上が必要である。	高齢者センターの定例会等で積極的な被害防止等の注意喚起を行う。民生委員等の見守り者へテキスト等を配布し、見守り力の強化を図る。トラブルにあつていても相談できない、トラブルに気づいていない方々を相談へつなげるために、市内の金融機関等へセンターのパンフを設置してもらう。

令和4年度 事務事業《事後》評価 改善事業一覧表

評価No	担当課	R4年度事務事業評価対象事業名	実施目的	具体的方法	一次評価	一次評価コメント	二次評価	二次評価コメント	改善案
182	農政課	農業体験・交流事業	本市と長岡市の児童が、恵みへの感謝、収穫の喜びなど、食と農の大切さを体験・学習するとともに、市民交流・世代間交流を図ります。	小学4年生から6年生までの新潟県長岡市寺泊地域の児童と伊勢崎市内の児童に農業体験（野菜収穫体験）と交流の場を提供します。	一部改善	子供たちが安心安全に取り組める改善は必要であったと思う。今後も地元農業の関心を図れるよう、農業体験を通じ農業をより身近に感じる機会を創出する事業として、関係機関と調整のうえ継続的に進めていく必要がある。	一部改善	本事業における体験や学びの効果を再検証し、よりよい事業へ変化させる必要があった。児童にとって様々な体験や学習を行うことで農業への関心を高め、さらに事業が発展するように関係機関と協力し取り組む必要があると思われる。	都市間を越えた宿泊を伴う事業であったため安全性を考え、市内の小学生を対象とした継続的な日帰り事業に変更していく。事業変更を行うことで地元農業への関心の向上を図れると思われ、今後もさらに関係機関と協力し地元農産物の普及や農業振興が図れるよう継続的な事業として進めていきたい。
208	住宅課	空家等対策推進事業	老朽化や不適切な管理により周辺の生活環境を著しく悪化させている空家等を減少させるとともに、新たな空家等を増やさない対策を推進し、生活環境や住環境を保全します。	空家等の適切な管理の推進、周辺住民や所有者からの空家等に関する苦情や相談の対応について、本市の空家等対策計画に基づいた施策を実施します。特定空家等の認定を行い、所有者などに対し指導や助言、命令などの措置を講じます。	一部改善	危険空き家については、自発的な除却を促進するため、所有者等に対し、補助事業及び適切な管理の推進等について、積極的な周知を実施する必要があります。今年度施行された移住者支援事業は、より空き家利活用に繋がる支援制度として充実を図ります。	一部改善	管理不全な空き家の減少を図るため、より効果的・効率的な事業となるよう検討します。	危険空き家除却については、空き家除却補助事業実施中にハガキ等の郵送をし、早期の除却を推進します。また、今年度施行された移住者支援空き家改修補助事業については、募集期間終了後に要綱の検証を実施し、より有効的な事業となるように調整を図ります。
286	議事調査課	議会インターネット中継配信事業	インターネット中継を通じて、迅速でタイムリーな市政情報を市民に提供することにより、開かれた議会を目指し、市民の議会への関心を高めるとともに、議会の活性化に寄与することを目的とします。	映像配信サービスを利用して、議場で行われる本会議の生中継及び録画映像の配信を行います。	一部改善	令和3年度のシステム改修により音響・映像の質の向上が見込まれる。今後、契約や運用方法の見直しを実施し、より効率的で効果的な事業実施を図る必要があるものと考えられる。	一部改善	現在、議会及び議員が「市民に開かれた議会」を目指し、さまざまな検討を行っている。本事業においても、より多くの市民が議会への関心を高めることのできる事業とするため、業務の効率化や精度の向上などの改善が必要であると考えられる。	会議録検索システム管理事業と統合を図ることで経費及び業務の効率化に努めるとともに、「市民に開かれた議会」の実現のために、効果的な事業運営を目指していきたい。
287	議事調査課	議会会議録検索システム管理運営事業	ホームページ上での会議録の検索を容易にすることにより、市民の議会への関心を高めるとともに議員の議会活動のさらなる支援を目的とします。	会議録検索システムを利用して、会議録の閲覧及び検索を可能にします。	一部改善	市民のみならず、執行当局をはじめとする関係者にとっても有効な事業であり、今後求められる「市民に開かれた議会」を目指し、必要な改善を行っていく必要があると考えられる。	一部改善	現在、議会及び議員が「市民に開かれた議会」を目指し、さまざまな検討を行っている中で、本事業も、さらなる効率化と利便性の向上を図る改善が必要であると考えられる。	令和4年度予算からインターネット中継配信事業と統合を図ることで経費及び業務の効率化に努めるとともに、「市民に開かれた議会」の実現のために、効果的な事業運営を目指していきたい。